b2　市町村税課税状況調第20表の表側「平成27年度」のうち「7月」から「3月」まで及び「平成28年度」のうち「計」、表頭「納税義務者数」欄の当該都道府県内の市町村ごとの合計数

c　次の算式によつて算定した額

算式

{c1 ×（2 ／ 3）} ＋ {（c2 ／ 0.12）× 0.1} ＋［{（c3 ＋ c4）／ 0.4} ／ 3］＋（c5 × β）＋ c6

算式の符号

［略］

β　1.000（ただし、東京都にあつては1.175）

d　次の算式によつて算定した額

算式

（d1 ／ d2）× 0.97686 × 0.982

［略］

（地方消費税に係る基準財政収入額の算定方法の特例）

第十二条の四　当分の間、法附則第七条の三第一項に規定する加算する額は、次の算式によつて算定した額とする。

算式

{（A × 0.00507224）－（A × 0.00253612）} × 0.25 ＋ {（A × 0.00191782）－（A × 0.00095891）} × 0.25

算式の符号

A　地方税法第72条の114第4項に規定する各都道府県ごとの消費に相当する額

（道府県民税の法人税割の基準税額の算定方法の特例）

第十三条　平成二十九年度に限り、道府県民税の法人税割の基準税額は、第十八条第四項の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによつて算定した額の合算額とする。

［一　略］

二　前年度における普通交付税に関する省令の一部を改正する省令（平成二十九年総務省令第五十二号）による改正前の普通交付税に関する省令（以下「平成二十九年改正前の省令」という。）附則第十三条第一項第一号の額の過大算定額又は過少算定額

前年度分過大過少額（㈠に定める額から㈡に定める額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）から前年度分過大過少額の三分の二に相当する額（千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）を控除した額とする。

㈠　次の算式によつて算定した額

算式

（A ＋ B）× 0.75 ＋ C

算式の符号

［略］

C　平成28年度において減収補塡債として発行された地方債のうち法人税割に係るもの

b2　市町村税課税状況調第20表の表側「平成26年度」のうち「計」、表頭「納税義務者数」欄の当該都道府県内の市町村ごとの合計数

c　次の算式によつて算定した額

算式

{c1 ×（2 ／ 3）} ＋ {（c2 ／ 0.12）× 0.1} ＋［{（c3 ＋ c4）／ 0.4} ／ 3］＋（c5 × β）＋ c6

算式の符号

［同左］

β　1.000（ただし、東京都にあつては1.361）

d　次の算式によつて算定した額

算式

（d1 ／ d2）× 0.99188 × 0.981

［同左］

（地方消費税に係る基準財政収入額の算定方法の特例）

第十二条の四　当分の間、法附則第七条の三第一項に規定する加算する額は、次の算式によつて算定した額とする。

算式

{（A × 0.00481222）－（A × 0.00240611）} × 0.25 ＋ {（A × 0.00194914）－（A × 0.00097457）} × 0.25

算式の符号

A　当該年度の各都道府県ごとの消費に相当する額として総務大臣が定める額

（道府県民税の法人税割の基準税額の算定方法の特例）

第十三条　平成二十八年度に限り、道府県民税の法人税割の基準税額は、第十八条第四項の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによつて算定した額の合算額とする。

［一　同上］

二　前年度における普通交付税に関する省令の一部を改正する省令（平成二十八年総務省令第七十四号）による改正前の普通交付税に関する省令（以下「平成二十八年改正前の省令」という。）附則第十三条第一項第一号の額の過大算定額又は過少算定額

前年度分過大過少額（㈠に定める額から㈡に定める額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）から前年度分過大過少額の三分の二に相当する額（千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）を控除した額とする。

㈠　次の算式によつて算定した額

算式

（A ＋ B）× 0.75 ＋ C

算式の符号

［同左］

C　平成27年度において減収補塡債として発行された地方債のうち法人税割に係るもの